

東日本旅客鉄道株式会社

債券投資家向け追加資料

この資料は「決算説明会資料」を一部抜粋したものです。
決算説明資料も併せてご参照下さい。

お問合せ先： 財務部 資金調達グループ bond@jreast.co.jp

ネット有利子負債/EBITDAの推移



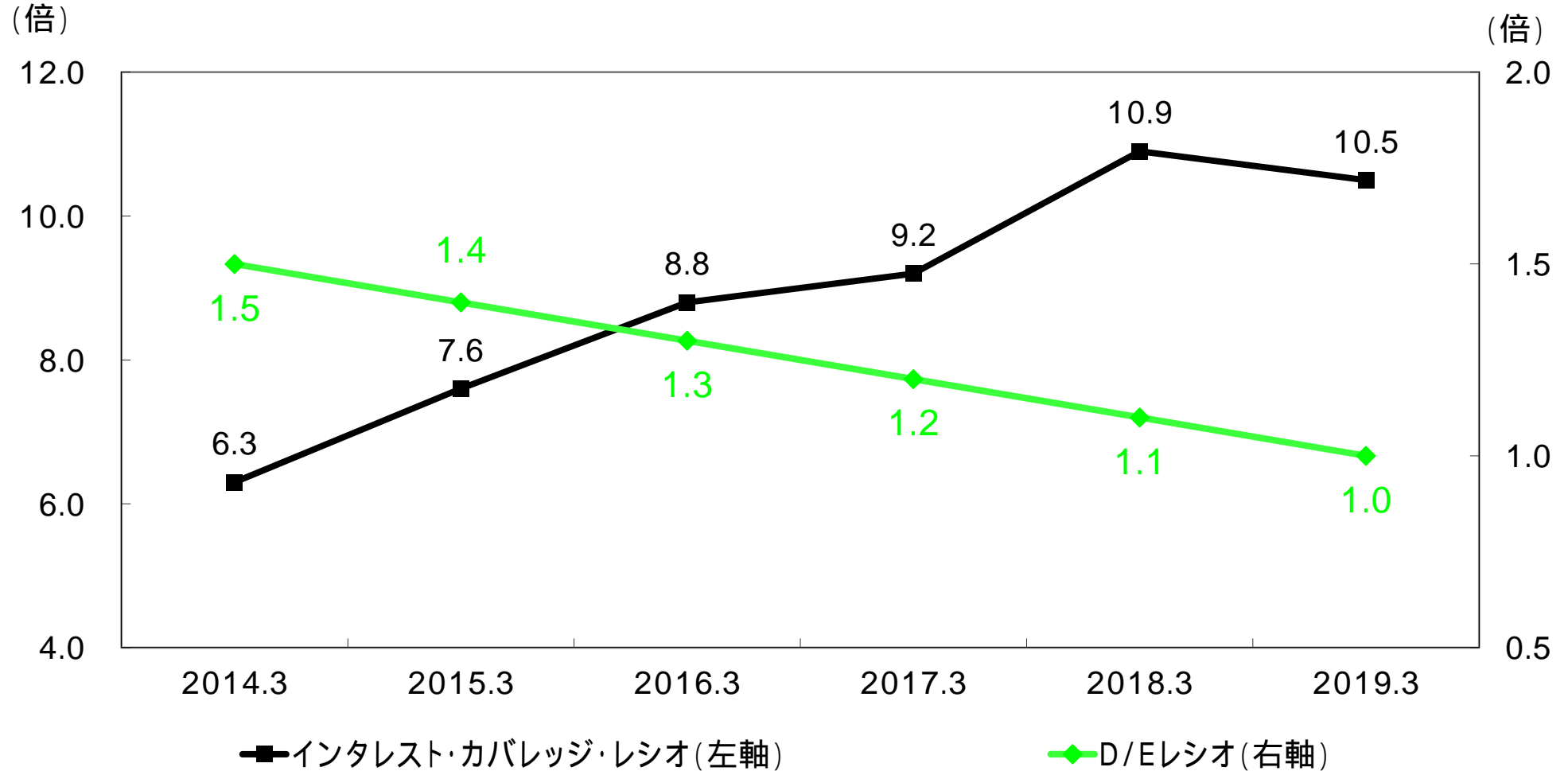
(参考)

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
ネット有利子負債 (億円)	31,023	30,303	29,341	29,239	28,647	28,999

(注1) ネット有利子負債 = 連結有利子負債残高 - 連結現金・現金同等物残高

(注2) EBITDA = 連結営業利益 + 連結減価償却費

インタレスト・カバレッジ・レシオとD/Eレシオの推移



(注1) インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注2) D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

有利子負債の内訳及び償還見込み

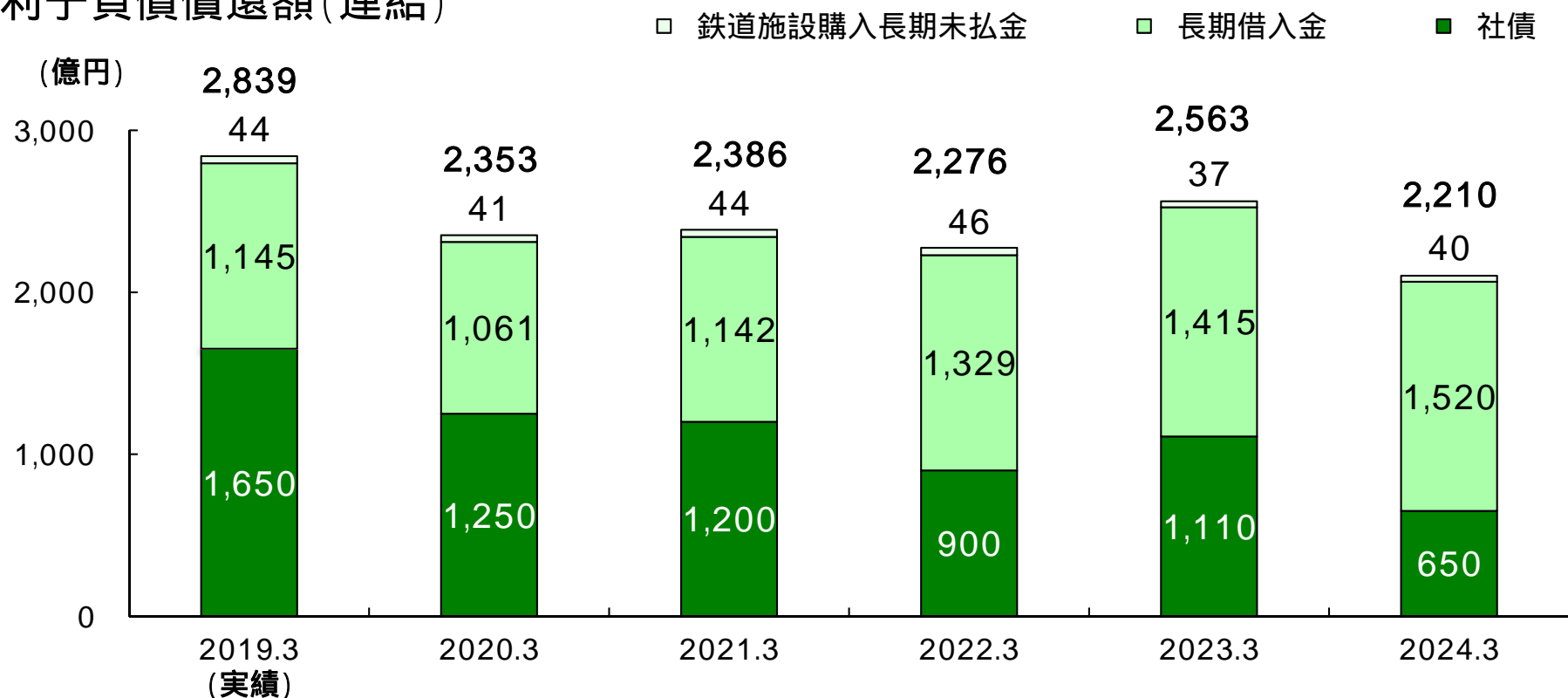
債券投資家向け追加資料



連結有利子負債の内訳(2019年3月末)

	残高(億円)	構成比	平均金利	平均年限
社債	17,301	54.7%	1.61%	11.98年
長期借入金	11,014	34.8%	1.06%	7.19年
鉄道施設購入長期未払金	3,321	10.5%	6.49%	21.43年
合計	31,637	100.0%	1.93%	11.31年

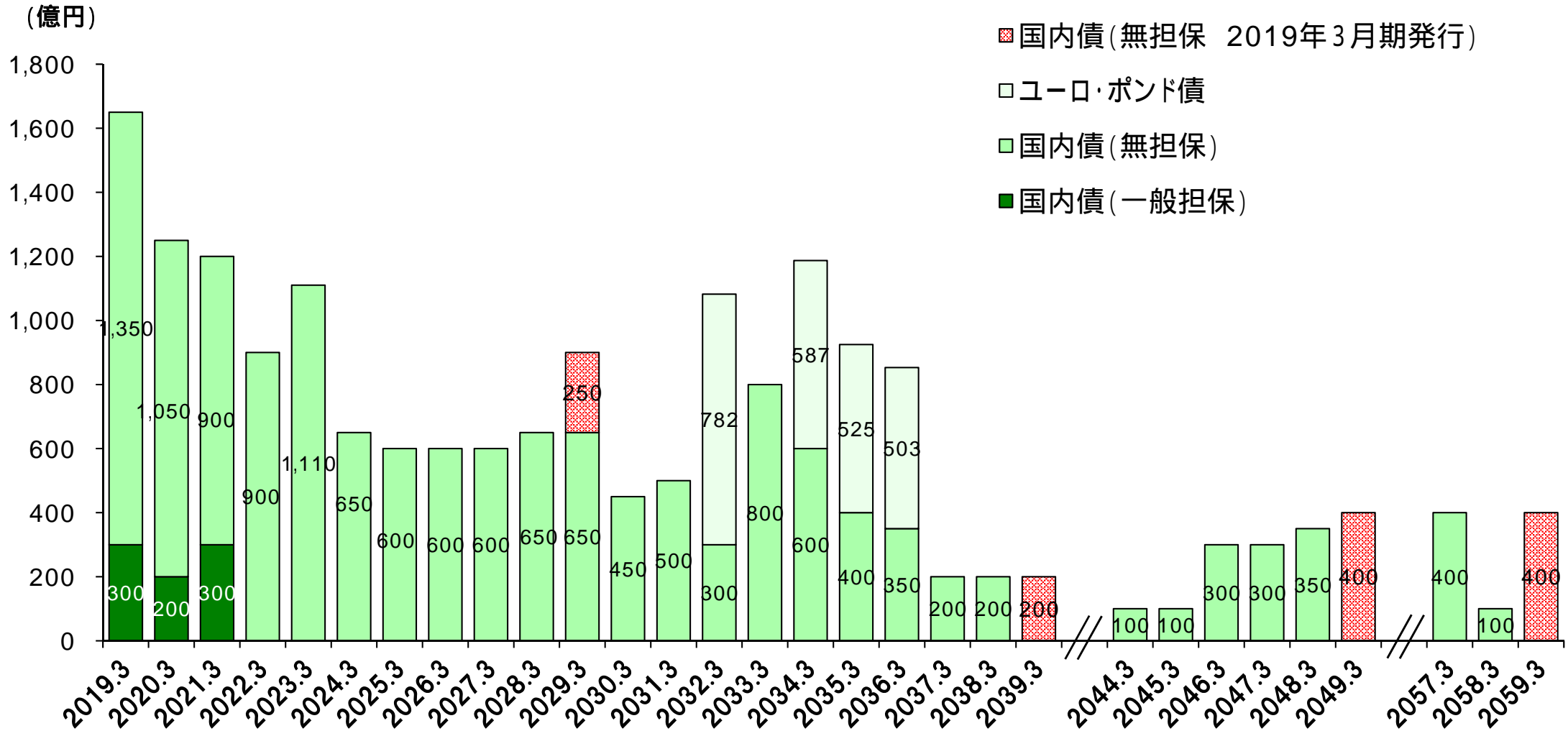
有利子負債償還額(連結)



(注1) 見込額は2019年3月31日現在

(注2) 社債償還額は額面金額

社債償還額(単体)



(注1) 2019年3月31日現在

(注2) 償還額は額面金額

2019年3月期の社債発行実績

債券投資家向け追加資料



回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
130	10	150億円	0.295%	100円	0.295%	+18.5bp	2018.9.27	2028.9.27
131	20	100億円	0.709%	100円	0.709%	+10bp	2018.9.27	2038.9.27
132	30	200億円	1.011%	100円	1.011%	+18.5bp	2018.9.27	2048.9.25
133	40	150億円	1.246%	100円	1.246%	+29.5bp	2018.9.27	2058.9.27
134	10	100億円	0.250%	100円	0.250%	+18.5bp	2018.12.21	2028.12.21
135	20	100億円	0.685%	100円	0.685%	+9.5bp	2018.12.21	2038.12.21
136	30	100億円	1.007%	100円	1.007%	+18.5bp	2018.12.21	2048.12.21
137	40	150億円	1.247%	100円	1.247%	+30bp	2018.12.21	2058.12.20
138	30	100億円	0.782%	100円	0.782%	+18.5bp	2019.3.20	2049.3.19
139	40	100億円	0.997%	100円	0.997%	+31bp	2019.3.20	2059.3.19

長期資金調達

- 長期・固定金利での調達と債務償還の平準化により、金利上昇リスクを抑制

- 長期格付け

格付機関名	格付け
ムーディーズ	Aa3 (安定的)
スタンダード&プアーズ(S&P)	AA- (安定的)
格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)

流動性

- 日々、鉄道事業から現金収入(2019年3月期の1日当たりの運輸収入は約50億円)

- CP発行枠 1,500億円

- 短期格付け

格付機関名	格付け
ムーディーズ	P-1
格付投資情報センター(R&I)	a-1+

- 当座借越枠 3,300億円

- 震災対応型コミットメント・ライン 600億円

JR東日本ホームページ
「企業・IR」 「IR情報」 「財務情報」 「決算説明会」
<http://www.jreast.co.jp/investor/guide/>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、 鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、 鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、 日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。